



平成24年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月10日
上場取引所 東

上場会社名 日本エンタープライズ株式会社
コード番号 4829 URL <http://www.nihon-e.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植田勝典
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 田中勝
定時株主総会開催予定日 平成24年8月24日 配当支払開始予定日 平成24年8月27日
有価証券報告書提出予定日 平成24年8月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 <アナリスト・機関投資家向け>

TEL 03-5774-5730

平成24年8月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年5月期の連結業績(平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年5月期	2,790	17.7	304	14.0	318	12.4	170	0.7
23年5月期	2,370	10.4	266	76.9	283	62.8	168	117.0

(注) 包括利益 24年5月期 239百万円 (51.8%) 23年5月期 157百万円 (351.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年5月期	451.18	—	5.7	9.3	10.9
23年5月期	448.23	—	5.9	9.0	11.3

(参考) 持分法投資損益 24年5月期 0百万円 23年5月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年5月期	3,577	3,180	85.7	8,132.79
23年5月期	3,239	2,910	89.8	7,711.90

(参考) 自己資本 24年5月期 3,066百万円 23年5月期 2,907百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年5月期	217	258	△51	1,515
23年5月期	280	△304	△32	1,092

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年5月期	—	0.00	—	130.00	130.00	49	29.0	1.7
24年5月期	—	0.00	—	130.00	130.00	49	28.8	1.6
25年5月期(予想)	—	0.00	—	150.00	150.00		28.3	

3. 平成25年5月期の連結業績予想(平成24年6月1日～平成25年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,590	28.6	325	6.8	335	5.3	200	17.6	530.50

※従来、第2四半期連結累計期間の業績予想を記載しておりましたが、当社は売上高・利益ともに下期に偏重する傾向があるため、当該期から第2四半期連結累計期間の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 交通情報サービス株式会社、除外 1社 (社名)
詳細は、添付資料P.21「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 1. 連結の範囲に関する事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年5月期	377,000 株	23年5月期	377,000 株
24年5月期	— 株	23年5月期	— 株
24年5月期	377,000 株	23年5月期	377,000 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ以降の「経営成績に関する分析」をご覧ください。
2. 当社は、平成24年7月12日(木)に決算説明会(アナリスト・機関投資家向け)を開催する予定です。また、当日使用する決算説明会資料は、同日当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	12
(5) その他、会社の経営上重要な事項	12
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	21
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	21
(7) 追加情報	23
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. その他	30

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

1. 当連結会計年度の業績等の概況

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災の影響による厳しい状況から、復興需要等を背景に企業の生産活動や設備投資を通して回復の兆しが見られたものの、欧州の債務危機等による円高の進行や先進国の停滞等、企業を取り巻く環境は総じて厳しく、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境下、当社グループに関連する移動体通信業界におきましては、携帯電話の契約数が、平成24年5月末で1億2,541万台（注1）（前年同月末比6.8%増）まで拡大しており、そのうち第三世代携帯電話（3G）の契約数は1億2,537万台（注1）と、高速・高機能な情報インフラが整ったことが伺えます。

また、iPhoneやAndroid端末等のスマートフォン（高機能携帯電話）の普及が本格化してきており、平成23年3月末に8.8%だったスマートフォン契約比率は、平成25年3月末には、37.7%（注2）に増加することが見込まれるなど、同環境は大きく変化していくことが予想されます。

これらの状況において、当社グループといたしましては、高機能で付加価値の高いサービスの開発・提供及び新しい事業モデルの構築を推進し、より安定した企業基盤の確立と事業拡大に向けた一層の企業努力を重ねてまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は27億90百万円（前連結会計年度比17.7%増）、営業利益は3億4百万円（同14.0%増）、経常利益は3億18百万円（同12.4%増）、当期純利益は1億70百万円（同0.7%増）となりました。

（注1）社団法人電気通信事業者協会（TCA） 発表

（イー・アクセスは平成23年12月分からTCAへの契約者数提供を取りやめているため、携帯電話の契約者数は、NTTドコモ、KDDI（au）、ソフトバンクモバイルの3社合計の数値を使用。）

（注2）株式会社MM総研 発表

2. 当連結会計年度におけるセグメント別活動状況

<コンテンツサービス事業>

コンテンツサービス事業におきましては、フィーチャーフォン（従来型携帯電話）からスマートフォンへの移行が進む中、配信するコンテンツを自社制作することで「提供コンテンツの権利を自社で保有」する当社独自のビジネスモデルをベースに進めてまいりました。

移動体通信事業者（キャリア）の公式サイトについては、減少傾向にあるフィーチャーフォン向け公式サイトの収益力の維持に努めてまいりました。また、スマートフォンの本格的な普及を見据え、公式サイトのスマートフォン化（月額課金サイトの決済対応、フィーチャーフォンからスマートフォンへの買い替え（機種変更）に伴う会員の引継ぎ対応等）を行うと同時に、移動体通信事業者の施策に合わせた対応を積極的に進め、スマートフォン向け公式サイトの有料会員の新規獲得に努めてまいりました。

また、スマートフォンの普及に伴い、生活に密着する便利な「情報系」コンテンツの価値及びニーズが一層高まる中、主に「エンタメ系」コンテンツを展開してきた当社グループは、平成23年12月に交通情報サービス株式会社の株式を追加取得により子会社化し、交通情報を中心とした「情報系」コンテンツを拡充いたしました。

その他、Googleが運営する「Google Play Store」（アプリケーション（アプリ）等をダウンロードできるプラットフォーム）向けについても、グローバル市場への展開を視野に、順次サービスの提供を行ってまいりました。

海外では、中国において、2G、2.5G向けゲームコンテンツを配信しつつ、3G回線及びスマートフォン端末の拡大を見据え、事業ドメインを電子コミックの配信サービスと位置付け、中国の作家や出版業界と連携しながら、携帯電話向け電子コミックの配信を行ってまいりました。

以上の結果、コンテンツサービス事業の売上高は15億33百万円、セグメント利益は4億94百万円となりました。

<ソリューション事業>

ソリューション事業におきましては、企業における「携帯電話を活用したプロモーション」をはじめ、「モバイルサイト構築」「運用業務」「ユーザーサポート業務」「デバッグ業務」「サーバ保守管理業務」等のサービス提供を行ってまいりました。また、スマートフォンを活用したビジネス展開の支援ニーズが高まっている中、スマートフォン向けアプリ・サイトの制作に注力してまいりました。

その他、携帯電話販売店にて、来店顧客向けにコンテンツ販売を成功報酬で行うリアルアフィリエイト「店頭アフィリエイト」は、スマートフォンの拡大に合わせ、携帯電話販売店との協業を積極的に展開してきた結果、獲得件数を大幅に増進させました。

海外では、中国において、企業向けにフィーチャーフォンやスマートフォンを活用したビジネス展開の営業を強化してまいりました。

以上の結果、ソリューション事業の売上高は12億57百万円、セグメント利益は3億17百万円となりました。

②次期の見通し

<コンテンツサービス事業>

国内における携帯電話の契約数1億2,541万台のほぼ全てが3G端末となり、高速・高機能な情報インフラが整うとともに、パケット通信料定額制の利用が一般化する中、モバイルコンテンツ市場においては、リッチコンテンツの標準化を背景に、今後もより付加価値の高いコンテンツが求められてくるものと思われます。

加えて、ソーシャルアプリの拡大、スマートフォンの本格的な普及等、新たな市場が急拡大しており、サイトへの集客方法や運営方法等、モバイルコンテンツ業界の構造変化を考慮した事業を展開していく必要があると考えております。

また、世界における携帯電話の契約数は既に50億台を超えており、モバイルコンテンツ業界はグローバルに拡大しております。特に、その中でも、中国（10億台）とインド（9億台）が、世界市場を牽引しており、今後さらに増加していくことが見込まれております。

このような環境下、コンテンツサービス事業におきましては、フィーチャーフォンからスマートフォンへの移行がより一層進むことが予想される中、国内では、引き続きセキュアで信頼性の高いキャリア決済を活用した公式サイト事業に注力し、収益基盤の拡充を図ってまいります。

また、Googleが運営する「Google Play Store」やAppleが運営する「App Store」等、グローバルに展開している各プラットフォームへのアプリ対応の他、端末に依存しないブラウザ対応等、多面的複合的にサービス提供を進めてまいります。

海外では、中国において、本格的な3G普及期を見据え、電子書籍事業を主力事業として注力し、全国ライセンスを保有している当社グループの優位性を最大限発揮してまいります。

<ソリューション事業>

ソリューション事業におきましては、引き続き、企業における携帯電話を活用したビジネス展開の拡大を背景に、モバイルサイト構築・運用業務等サービス提供を積極的に拡大してまいります。

特に、携帯電話（フィーチャーフォン・スマートフォン）を活用した、売上に対する直接効果や宣伝・広告効果、ブランド認知に対する企業の期待は高まっており、過去の実績やノウハウを活用し、開発・制作・サポート・検証事業等、当社の強みを発揮してまいります。

その他、携帯電話販売店にて、来店顧客向けにコンテンツ販売を成功報酬で行うリアルアフィリエイト「店頭アフィリエイト」におきましては、引き続き、携帯電話販売代理店と協業を推し進めてまいります。また、携帯電話販売代理店とタイアップし、携帯電話販売店へ来店する顧客とのタッチポイントを拡大する施策を積極的に進めてまいります。

海外では、中国において、子会社「因特瑞思（北京）信息科技有限公司」によるコンテンツ制作（日本向け、中国向け）等を中心に引き続き積極的に行う他、新規事業として、中国三大キャリアの一つである中国電信の携帯電話等の販売及び代理店業務を上海にて開始してまいります。

以上により、次期の連結会計年度における業績見通しにつきましては、売上高35億90百万円（前連結会計年度比28.6%増）、営業利益3億25百万円（同6.8%増）、経常利益3億35百万円（同5.3%増）、当期純利益2億円（同17.6%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して3億37百万円増加し35億77百万円となりました。流動資産は、主に子会社株式の取得による現金及び預金の減少等により前連結会計年度末と比較して3億8百万円減少し25億6百万円となりました。固定資産においては、主に長期預金の増加及び差入保証金の預入により、前連結会計年度末と比較して6億46百万円増加し10億70百万円となりました。

負債につきましては、主に買掛金及び前受金の増加により前連結会計年度末と比較して68百万円増加し3億96百万円となりました。また、純資産は、剰余金の配当がありましたが、利益剰余金の増加により前連結会計年度末と比較して2億69百万円増加し31億80百万円となりました。

なお、安全性に関する指標は、自己資本比率85.7%、流動比率694.2%、固定比率34.9%、インタレスト・カバレッジ・レシオ1,590.0倍となり健全な水準を維持しております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、税金等調整前当期純利益3億40百万円の計上及び定期預金の払戻による収入14億18百万円があり、また、支出につきましては定期預金の預入8億56百万円、法人税等の支払額2億円及び配当金の支払額48百万円等があったことにより前連結会計年度に比べ4億23百万円増加し、15億15百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は2億17百万円（前連結会計年度比62百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益3億40百万円、売上債権の増加額39百万円及び法人税等の支払額2億円等が発生したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は2億58百万円（前連結会計年度は3億4百万円の減少）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入14億18百万円、長期預金の払戻による収入5億50百万円及び定期預金の預入による支出8億56百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は51百万円（前連結会計年度比18百万円の減少）となりました。これは主に配当金の支払48百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成20年5月期	平成21年5月期	平成22年5月期	平成23年5月期	平成24年5月期
自己資本比率 (%)	86.8	91.7	92.1	89.8	85.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	121.5	74.4	85.7	88.3	96.6
キャッシュ・フローの対有利子負債比率 (年)	—	—	0.1	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5,123.5	434.1	344.9	852.7	1,590.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フローの対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式総数により算出しております。

2. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題の一つとして捉えており、業績の推移、キャッシュ・フロー、自己資本利益率、自己資本比率、今後の設備投資計画等を勘案の上、株主還元策を実施してまいります。

利益配分につきましては、将来の積極的な事業展開と経営環境の変化に備えた資金を確保すると共に、業績に依り、かつ安定性も配慮した配当政策に取り組む方針としております。

当期におきましては、これらの方針に基づき、1株当たり130円の配当を実施する予定にしており、次期の年間配当金につきましては、1株当たり150円の配当を実施する予定にしております。

(4) 事業等のリスク

以下については、当社グループの将来的な事業展開、その他に関し、リスク要因として可能性があると考えている主な事項を記載しております。当社は、これらのリスクの発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の早期対応に努める方針であります。

なお、本稿においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末（平成24年5月31日）現在において判断したものであります。

①主要な事業活動の前提となる契約について

当社グループの主要な事業活動であるコンテンツサービス事業は、当社が各移動体通信事業者を介して一般ユーザーにコンテンツを提供するため、各移動体通信事業者とコンテンツ提供に関する契約を締結しております。これらの契約については契約期間満了日の一定期間前までに双方のいずれからも意思表示がなければ自動継続される契約、又は、期間の定めのない契約が存在しております。

しかしながら、各移動体通信事業者の事業戦略の変更等の事由により、これらの契約の全部又は一部の更新を拒絶された場合、当社グループのコンテンツサービス事業戦略及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

②コンテンツの陳腐化について

当社グループが提供するコンテンツは、携帯情報端末の技術革新や消費者嗜好の変化の影響を受けるため、必ずしもライフサイクルが長いとは言えず、新技術への対応に遅れが生じた場合や消費者嗜好と乖離したサービス提供を行った場合、コンテンツサービス事業において、当社グループの運営する有料サイトでの利用者数の減少や、ソリューションでの新規顧客獲得が困難になり、経営成績に重大な影響を受ける可能性があります。

また、その中でもCD音源を提供する「着うた」や「着うたフル」等の音楽系コンテンツは、当連結会計年度における売上高のうち約17%を占めており、同ジャンルの成長が鈍化した場合には、経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③競合について

携帯コンテンツ市場は、新規参入企業の急激な増加や既存企業の事業拡大、あるいは市場の急激な変化や成長の不確実性により、当該事業において優位性を維持できるという保証はなく、競争激化により経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

④情報料の取扱いについて

当社グループのコンテンツサービス事業においては、情報料の回収を各移動体通信事業者に委託しております。この内、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ及びKDDIグループ等に委託しているものについては、同社らの責に帰すべき事由によらず情報料を回収できない場合は、当社グループへ情報料の回収が不能であると通知し、その時点で同社らの当社グループに対する情報料回収代行義務は免責されることになっております。

なお、当社グループのコンテンツサービス事業は、各移動体通信事業者から回収可能な情報料を売上として計上しておりますが、移動体通信事業者が回収できない情報料が増減した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤海外における事業展開について

海外市場への事業展開においては、対象国における競業の問題、法律、為替等、様々な問題が内在しております。このような事象が発生した場合、当社グループの事業が円滑に推進できなくなり、経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また事前調査の予想を超える事象が発生した場合には、当該事業投資が十分に回収できず、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。一方で、事業の成長が確実な場合であっても、費用が先行することで財務的に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑥中国事業における不確定要素について

中国においてモバイルコンテンツ配信事業を営むためには、ICPライセンス（增值電信業務経営許可証）を取得することが必要となります。但し、外資である当社又は当社子会社が直接出資する会社が、当該ICPライセンスを取得することについては、外商投資電信企業管理規定において、当該出資比率が50%以下でなければならない等の外資参入規制が存在しており、また、実務的には50%以下の出資が認められる事例も極めて限定されています。

そこで、当社グループでは、以下の一連の契約（以下、「本契約関係」といいます。）を締結することによって中国におけるモバイルコンテンツ配信事業を営んでおります。本⑥項及び下記⑦項において、まず、当社は、当社海外部長かつ因特瑞思（北京）信息科技有限公司の董事である中国人従業員に対する貸付を行い、当該従業員及びその近親者は当該貸付金を用いて、モバイルコンテンツ配信を行う連結対象子会社である北京業主行網絡科技有限公司の出資者となるとともに、当社子会社である因特瑞思（北京）信息科技有限公司が、北京業主行網絡科技有限公司に対してモバイルコンテンツ及びモバイルコンテンツ配信に関する企画・開発サービス業務を提供し、北京業主行網絡科技有限公司がモバイルコンテンツの配信を行うという業務提携関係を構築しております。

また、当社は、中国の関連法規に違反しない範囲で、当社または当社子会社である因特瑞思（北京）信息科技有限公司、あるいは当社が別途指定する者が、当該従業員及びその近親者の保有する北京業主行網絡科技有限公司の持分を譲り受ける権利を得ており、将来的に中国政府当局が全面的に中国の電信業務市場を開放して外資にICPライセンス（增值電信業務経営許可証）の取得を認めた場合、速やかにこれを行使する予定であります。

当社グループは、この当社海外部長かつ因特瑞思（北京）信息科技有限公司の董事である中国人従業員に対する貸付及び当該貸付金を用いた北京業主行網絡科技有限公司に対する出資、モバイルコンテンツ配信に関する業務提携、また、将来の持分譲受権を保有することによる直接出資の実現性を併せて確保する等の本契約関係に基づくスキーム全体が中国の現行法に抵触していない旨の意見書を、中国現地法律事務所より入手することで適法性を確認しております。しかしながら、中国における法律は、より成熟した市場における法律と比較して相対的に新しく制定されたものであり、新たな法令も随時公布されていることから、これらの中国法令の解釈、適用及び運用には多くの不確定要素があり、また、新たな法令の影響については未だ明らかではなく、特に、中国の通信分野における法律は、中国政府当局の政策により変動する可能性が十分にあります。したがって、当社グループは、中国政府当局が将来、最終的に当社グループの考えと異なる見解を有しないと保証することはできません。

⑦中国事業における経営の支配度について

当社グループは、本契約関係に基づき、北京業主行網絡科技有限公司を実質的にコントロールしておりますが、直接出資している場合と比較した場合、その支配関係が弱いことは否めません。即ち、北京業主行網絡科技有限公司の出資者が、本契約関係に違反して当社グループのモバイルコンテンツ配信事業を行わない、または、北京業主行網絡科技有限公司に対する出資持分を当社の意向に反して第三者に譲渡する可能性もあります。この場合、当社、及び当社子会社である因特瑞思（北京）信息科技有限公司は、中国法上の契約違反に基づく法的救済を北京業主行網絡科技有限公司の出資者、北京業主行網絡科技有限公司に請求するところになりますが、中国法令の解釈及び中国の司法手続が日本法の司法手続ほど整っておらず、不確定要素があることから、法的救済を求めるために相当程度の高い費用がかかる可能性、適切な判決または仲裁判断を得られない可能性、判決または仲裁判断の強制執行に支障が生じることによって、最終的に損害の回復を得ることができない場合があります。

⑧中国事業における人的依存について

当社グループの中国における事業は、100%子会社である因特瑞思（北京）信息科技有限公司及び連結対象子会社である北京業主行網絡科技有限公司を通じて行っております。そして、北京業主行網絡科技有限公司の経営は、当社海外部長かつ因特瑞思（北京）信息科技有限公司の董事である中国人従業員及びその近親者である出資者を通じて行っております。従って、当社グループの中国事業は、当該中国人従業員の継続的な経営参画に大きく依拠しており、同氏の経営への関与が失われた場合、当社グループの中国事業に深刻な影響を及ぼす可能性があります。

⑨システムダウンについて

当社グループの事業は、コンピューターシステムを結ぶ通信ネットワークにより、ユーザーにサービスを提供しておりますが、自然災害や不慮の事故によりデータセンター等で障害が発生した場合には、サービスを提供することが困難となり、当社グループだけでなくユーザーや、移動体通信事業者に対してさまざまな損害をもたらすこととなります。また、予期しない急激なアクセス増等の一時的な過負担によってサーバが作動不能に陥った場合、一般ユーザーや顧客企業向けに提供するサービスが停止する可能性があります。さらには、ウイルスを用いた侵害行為や、当社グループの管理し得ないシステム障害が発生する可能性も否定できません。これらにより、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑩個人情報の流出について

当社グループが一般ユーザー向けに直接行うサービス及び顧客企業向けに提供するシステムにおいて、一般ユーザーの個人情報や画像データ等をサーバ上に保管する場合があります。採用している様々なネットワークセキュリティにも拘らず、不正アクセスによる個人情報の流出等の可能性は存在しております。このような個人情報の流出等が発生した場合、当社グループに対する損害賠償の請求、訴訟、行政官庁等による制裁、刑事罰その他の責任追及がなされる可能性があります。また、これらの責任追及が社会的な問題に発展し、当社グループが社会的信用を失う可能性があります。

⑪規制に関わるリスクについて

当社グループの属する事業者を規制対象とする新法令・新条例の制定等の状況によっては事業活動範囲が狭まることや監督官庁の監視、検査が厳しくなることが考えられます。また、当社グループの属する事業者間における自主的なルール等が、当社グループの事業計画を阻害する可能性があります。その結果、当社グループ事業や業績において悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫知的財産権に関するリスクについて

当社グループが行うシステムやソフトウェアの開発においては、特許や著作権等の知的財産権の確保が事業遂行上重要な事項であり、独自の技術・ノウハウ等の保護・保全や第三者の知的財産権を侵害しないよう十分な注意を払っておりますが、今後、当社グループの事業分野における第三者の特許等が成立した場合、また当該事業分野において認識していない特許等が既に成立している場合、第三者より損害賠償及び使用差止め等の訴えを起される可能性及び特許に関する対価（ロイヤリティ）の支払等が発生する可能性があります。この結果、当社グループの業績や財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日本エンタープライズ株式会社）及び連結子会社6社ならびに非連結子会社3社、持分法適用関連会社1社により構成され、コンテンツサービス事業及びソリューション事業を展開しております。

なお、海外におきましても、コンテンツサービス事業及びソリューション事業を展開しておりますが、次頁以降の説明にあたっては国内事業との区別を明確にするため、海外事業として別途記述いたします。

(1) コンテンツサービス事業

移動体通信事業者等が提供する通信サービス又は各種プラットフォームに対して、音楽、メール・カスタム及び情報等のコンテンツを提供しております。

これは、i-mode、EZweb、Yahoo!ケータイ、dメニュー、au Marketに代表されるインターネット接続可能な携帯電話（フィーチャーフォン・スマートフォン）の公式サイトに各種コンテンツを提供し、月額課金あるいはダウンロード課金制により、その代金を移動体通信事業者等から受取るビジネスモデルであります。

当社グループの代表的なコンテンツとしては、音楽配信サイト「うた&メロ取り放題☆」、総合デコメール※サイト「デコデコメール」、交通情報サイト「ATIS交通情報」等の公式サイトがあります。

当期末時点での主なコンテンツは、以下のとおりであります。

ジャンル	主なコンテンツ名	主な提供サービス
音楽	うた&メロ取り放題☆ @LOUNGE RECORDS	オリジナル楽曲やアレンジ楽曲を中心とした着うた・着うたフル・着メロ・着ボイス・着ムービー・歌詞・ユーザーレビュー・待ちうた等
メール・カスタム	デコデコメール デコデコ★アニメ えもじ★つくり放題	豊富なキャラクターを用いたデコメール※や、Flashによる動的なアニメーションを用いたデコメアニメ、着メロとアニメーションを組み合わせた着フラッシュ等
情報	ATIS交通情報 女性のキレイ・リズム	道路情報・鉄道乗換案内・ライブ映像等の交通情報、女性向けの体調管理・健康情報等

※「デコメール」は、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの登録商標です。

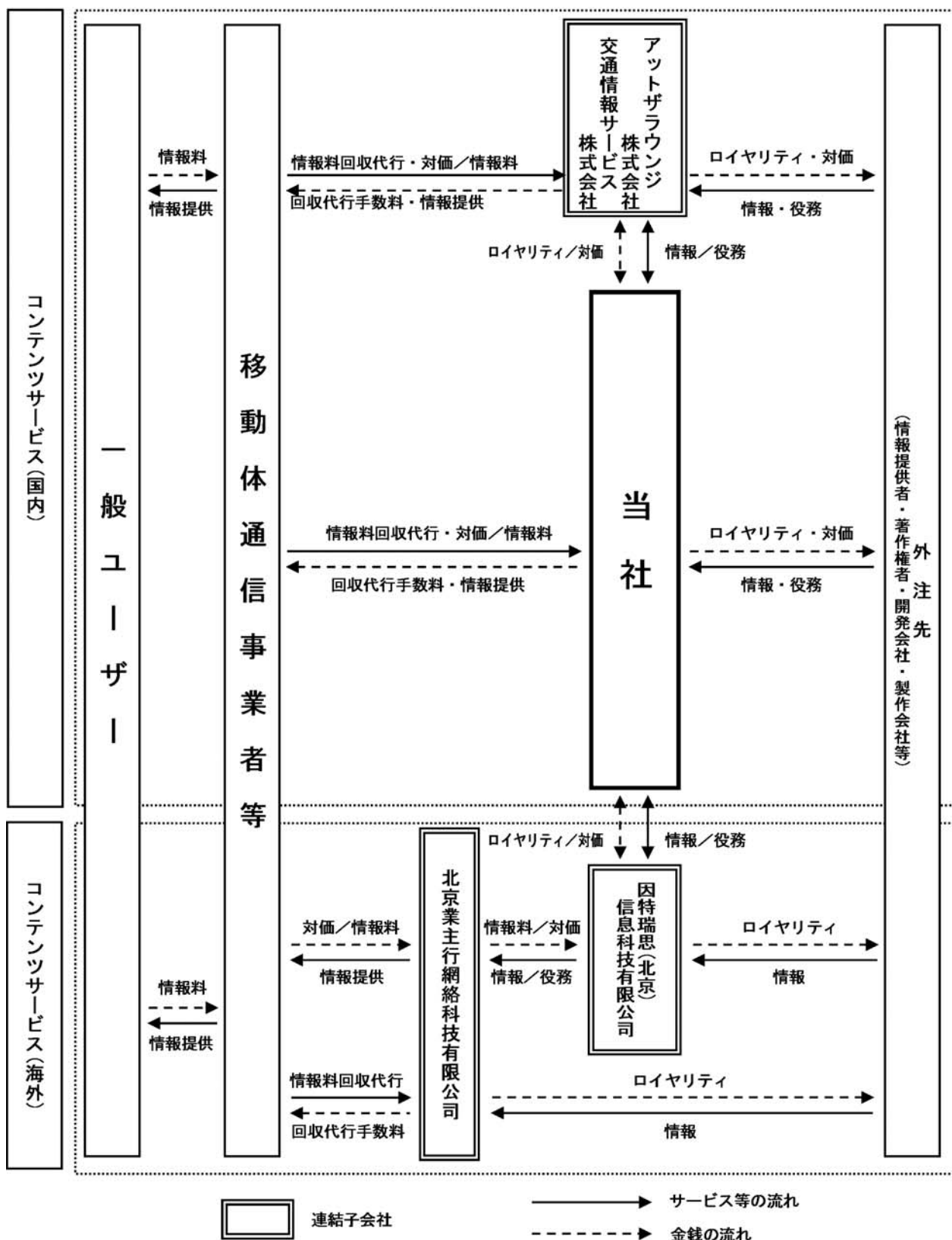
(2) ソリューション事業

企業及び一般ユーザーに対して、携帯電話を利用したビジネスのコンサルティング・企画・開発・運営管理の受託業務、広告及び物販等を行っております。

主にコンテンツサービス事業で得たノウハウ、保有するコンテンツを活かしたトータルソリューションを提供しております。

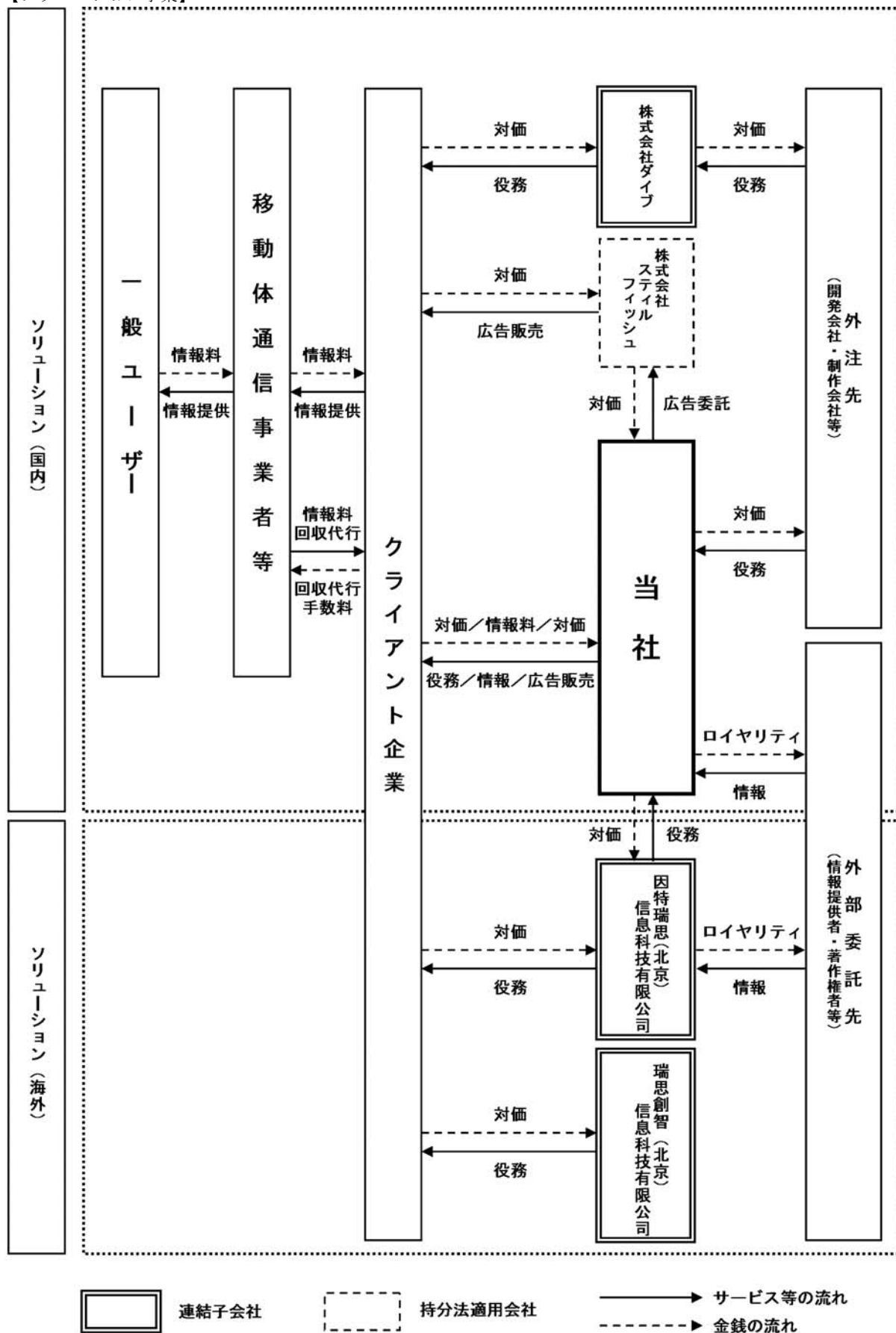
当社グループの事業系統図は概ね次のとおりであります。

【コンテンツサービス事業】



(注) 上記の他に、連結子会社1社(瑞思創智(北京)信息科技有限公司)、非連結子会社3社(株式会社フォー・クオリア、瑞思放送(北京)数字信息科技有限公司及びNE Mobile Services (India) Private Limited)があります。

【ソリューション事業】



(注) 上記の他に、非連結子会社3社(株式会社フォー・クオリア、瑞思放送(北京)数字信息科技有限公司及びNE Mobile Services (India) Private Limited)があります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「社会の役に立つこと」をその存在意義とし、生成発展と新しい喜びや価値創造により「社会貢献を果たしていくこと」を経営理念としております。

また、更なる企画力・技術力・営業力の錬磨と蓄積により、「お客様満足度NO.1企業」を目指し、継続的に安定性のある強固な企業基盤の確立を図っていくことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、売上高経常利益率・自己資本利益率を目標とする経営指標として重視しております。売上高経常利益率・自己資本利益率の向上により、業績に応じた配当を継続して行うことができる収益体質の維持・強化に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「経営基本方針」に基づき、様々なIT機器を通して、便利で喜んで頂ける多種多様なコンテンツを制作しご提供することで、皆様ならびに社会全体のお役に立つことを目指しております。

①コンテンツサービス事業

コンテンツサービス事業におきましては、フィーチャーフォンからスマートフォンへの移行がさらに進み、2014年度末には「2人に1人」がスマートフォンを所有することが見込まれております。

このような状況のもと、減少トレンドにあるフィーチャーフォン向け公式サイト収益化を継続しつつ、拡大するスマートフォン向け公式サイト展開を強化してまいります。

また、Googleが運営する「Google Play Store」やAppleが運営する「App Store」等、グローバルに展開している各プラットフォームへのアプリ対応の他、端末に依存しないブラウザ対応等、高付加価値なサービスを提供してまいります。

その他、ソーシャルアプリ市場を中心としたゲームコンテンツにおいても、市場動向を注視しつつ、本格的なサービス提供を行っていきたくと考えております。

海外では、中国において、世界最大のモバイルマーケットに対して、第三世代携帯電話やスマートフォンの本格的普及を見据え、そのスケールメリットを活かしたサービス提供を行ってまいります。

また、近い将来、中国を追い抜き世界最大の携帯大国になると見込まれているインドのモバイルマーケットに対して、子会社「NE Mobile Services (India) Private Limited」を基点に、サービスを提供し利用者の拡大を図ってまいります。

②ソリューション事業

ソリューション事業におきましては、携帯電話端末の普及とともに、企業における携帯電話端末を活用したビジネス展開は、今後ますます拡大していくと見込まれ、当社としても「コンサルティング・企画・開発」「各種コンテンツ制作」「ユーザーサポート」「ハウジング及びホスティング等のサーバ保守管理」の各業務を提供する事業を拡大してまいります。

また、企業のビジネス展開においても、スマートフォンの普及に合わせたビジネス展開が増えていくため、スマートフォンの特性を活かしたサービス提供を積極的に進めてまいります。

その他、携帯電話販売店にて、来店顧客向けにコンテンツ販売を成功報酬で行うリアルアフィリエイト「店頭アフィリエイト」におきましては、携帯電話販売代理店と協業を推し進めてまいります。また、携帯電話販売店へ来店する顧客とのタッチポイントを拡大する施策を携帯電話販売代理店とタイアップし、積極的に進めてまいります。

海外では、中国において、子会社「因特瑞思（北京）信息科技有限公司」によるコンテンツ制作（日本向け、中国向け）等を中心に、引き続き積極的に行う他、上海にて、中国三大キャリアの一つである中国電信の携帯電話等の販売及び代理店業務を行う店舗数の拡大を図り、将来的には、日本で培った店頭アフィリエイトのノウハウを活かし、店頭でのコンテンツ販売を積極的に推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後、当社グループの事業を積極的に展開し、業態を拡大しつつ、企業基盤の安定を図っていくため、以下の点を主要課題として取り組んでまいります。

①事業の拡大

当社グループが属するモバイルコンテンツ市場においては、フィーチャーフォンからスマートフォンへユーザーの移行が急速に進んでおり、従来のフィーチャーフォン向けサービスが成熟・縮小傾向にある一方で、スマートフォン向けサービスが拡大しております。この市場の変化に迅速且つ適確に対処するため、アライアンス企業との業務提携等による事業枠の拡大が重要な課題と認識しております。外部企業との効果的な協業、業務提携等を積極的に進めてまいります。

②企画力・技術力の強化

変化の激しいモバイルコンテンツ業界において、他社との競争に勝ち残るために、当社グループが提供するサービスの付加価値を更に高めていくための、企画力・技術力を強化することが重要な課題と認識しております。これまでのフィーチャーフォン向けサービスで蓄積した企画力・技術力に加えて、今後は新しいビジネスモデルの創造及び高機能で付加価値の高いサービスの開発・提供を実現するために、消費者ニーズに応える企画力の向上、新技術への取り組み強化に努めてまいります。

③人材の確保・育成

当社グループは、スマートフォンを始めとする新しい技術への対応が求められる事業であるため、従業員が各々の専門性をより高め、付加価値の高い人材となるための人材育成、それと同時に優秀な人材を確保することが重要な課題と認識しております。人材育成については、社内研修を継続的に実施し、個人の可能性を引き出すとともに、採用活動を通年において推進し、組織活性化に資する施策に取り組んでまいります。

④財務報告に係る内部統制の強化

当社グループが継続的に成長可能な企業体質を確立するため、財務報告に係る内部統制の強化が重要な課題と認識しております。業務の有効性及び効率性を高めるべく、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度への適切な対応を推進してまいります。また、財務報告に係る内部統制が有効かつ適正に行われる体制の運用・評価を継続的に行うことで、経営の公正性・透明性の確保に努めるとともに、グループ全体での業績管理体制を確立し、更なる内部統制の強化に努めてまいります。

⑤リスクマネジメント体制の強化

情報セキュリティ、システム開発、サービス提供に伴うリスクや自然災害、海外事業におけるカントリーリスク等、事業に関するリスクは多様化しております。当社グループが永続的に成長・存続するためには、これらのリスクの予防、迅速な対応が重要な課題と認識しております。当社グループにおいては、経営に重大な影響を及ぼすおそれのあるリスクを適切に認識・評価するためリスク管理規程を設けるほか、リスク管理チームを設置し、リスクマネジメント体制の強化に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,462,497	1,975,454
受取手形及び売掛金	299,144	458,497
商品	1,157	1,877
仕掛品	2,060	5,141
貯蔵品	135	215
繰延税金資産	16,329	20,694
未収入金	5	3,401
その他	34,412	41,467
貸倒引当金	△1,000	△200
流動資産合計	2,814,741	2,506,550
固定資産		
有形固定資産		
建物	48,793	60,282
減価償却累計額	△29,663	△34,863
建物（純額）	19,130	25,419
土地	12,400	12,400
その他	69,828	142,603
減価償却累計額	△48,633	△109,733
その他（純額）	21,194	32,870
有形固定資産合計	52,724	70,690
無形固定資産		
のれん	—	145,203
ソフトウェア	76,114	174,527
その他	—	166
無形固定資産合計	76,114	319,898
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 220,254	※1 260,854
長期預金	—	300,000
差入保証金	61,131	83,538
長期貸付金	25,209	41,783
繰延税金資産	1,140	4,191
その他	9,307	10,397
貸倒引当金	△21,398	△20,798
投資その他の資産合計	295,644	679,966
固定資産合計	424,484	1,070,555
資産合計	3,239,225	3,577,105

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	101,124	146,322
未払法人税等	89,457	45,343
未払消費税等	16,824	14,229
賞与引当金	5,140	12,424
役員賞与引当金	10,800	8,800
その他	97,099	133,927
流動負債合計	320,446	361,047
固定負債		
繰延税金負債	—	19,761
退職給付引当金	—	11,294
その他	8,086	4,543
固定負債合計	8,086	35,599
負債合計	328,533	396,646
純資産の部		
株主資本		
資本金	595,990	595,990
資本剰余金	473,942	473,942
利益剰余金	1,831,861	1,938,214
株主資本合計	2,901,794	3,008,148
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,821	54,946
為替換算調整勘定	△6,229	2,969
その他の包括利益累計額合計	5,592	57,915
新株予約権	2,134	—
少数株主持分	1,170	114,395
純資産合計	2,910,691	3,180,458
負債純資産合計	3,239,225	3,577,105

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
売上高	2,370,825	2,790,825
売上原価	996,582	1,224,868
売上総利益	1,374,243	1,565,957
販売費及び一般管理費	※1 1,107,345	※1 1,261,764
営業利益	266,898	304,193
営業外収益		
受取利息	7,590	7,516
受取配当金	594	1,858
受取賃貸料	4,150	1,972
持分法による投資利益	1,859	468
貸倒引当金戻入額	—	1,600
助成金収入	3,856	—
その他	1,548	2,388
営業外収益合計	19,599	15,804
営業外費用		
支払利息	328	136
支払手数料	415	415
為替差損	1,994	1,419
その他	758	11
営業外費用合計	3,496	1,983
経常利益	283,001	318,013
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,600	—
投資有価証券有償減資払戻差益	—	4,400
固定資産売却益	※2 31,578	—
段階取得に係る差益	—	16,799
投資有価証券売却益	1,693	2,600
新株予約権戻入益	135	2,134
その他	2,641	—
特別利益合計	39,649	25,934
特別損失		
固定資産除却損	※3 2,988	※3 3,366
会員権評価損	5,835	—
減損損失	※4 2,578	—
災害義援金	10,402	149
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,733	—
特別損失合計	24,536	3,516
税金等調整前当期純利益	298,114	340,432
法人税、住民税及び事業税	137,319	139,267
法人税等調整額	△8,199	14,311
法人税等合計	129,120	153,578
少数株主損益調整前当期純利益	168,993	186,853
少数株主利益	11	16,757
当期純利益	168,982	170,096

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	168,993	186,853
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,904	43,124
為替換算調整勘定	△15,348	9,198
その他の包括利益合計	△11,443	52,323
包括利益	157,550	239,176
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	157,538	222,419
少数株主に係る包括利益	11	16,757

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	595,990	595,990
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	595,990	595,990
資本剰余金		
当期首残高	473,942	473,942
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	473,942	473,942
利益剰余金		
当期首残高	1,693,039	1,831,861
当期変動額		
剰余金の配当	△30,160	△49,010
連結範囲の変動	—	△14,732
当期純利益	168,982	170,096
当期変動額合計	138,822	106,353
当期末残高	1,831,861	1,938,214
株主資本合計		
当期首残高	2,762,972	2,901,794
当期変動額		
剰余金の配当	△30,160	△49,010
連結範囲の変動	—	△14,732
当期純利益	168,982	170,096
当期変動額合計	138,822	106,353
当期末残高	2,901,794	3,008,148
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	7,916	11,821
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,904	43,124
当期変動額合計	3,904	43,124
当期末残高	11,821	54,946
為替換算調整勘定		
当期首残高	9,119	△6,229
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△15,348	9,198
当期変動額合計	△15,348	9,198
当期末残高	△6,229	2,969
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17,035	5,592
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△11,443	52,323
当期変動額合計	△11,443	52,323
当期末残高	5,592	57,915

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
新株予約権		
当期首残高	2,270	2,134
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△135	△2,134
当期変動額合計	△135	△2,134
当期末残高	2,134	—
少数株主持分		
当期首残高	1,159	1,170
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	113,224
当期変動額合計	11	113,224
当期末残高	1,170	114,395
純資産合計		
当期首残高	2,783,437	2,910,691
当期変動額		
剰余金の配当	△30,160	△49,010
連結範囲の変動	—	△14,732
当期純利益	168,982	170,096
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,567	163,413
当期変動額合計	127,254	269,766
当期末残高	2,910,691	3,180,458

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)		(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	298,114		340,432	
減価償却費	52,041		77,752	
のれん償却額	—		13,376	
減損損失	2,578		—	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,733		—	
会員権評価損	5,835		—	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,600		△1,600	
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△638		△2,815	
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,100		△2,000	
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	—		△490	
受取利息及び受取配当金	△8,185		△9,375	
支払利息	328		136	
為替差損益 (△は益)	1,828		1,419	
持分法による投資損益 (△は益)	△1,859		△468	
固定資産売却損益 (△は益)	△31,578		—	
段階取得に係る差損益 (△は益)	—		△16,799	
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,693		△2,600	
投資有価証券有償減資払戻差益	—		△4,400	
固定資産除却損	2,988		3,366	
新株予約権戻入益	△135		△2,134	
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,920		△39,483	
たな卸資産の増減額 (△は増加)	296		△3,816	
仕入債務の増減額 (△は減少)	17,201		45,097	
未払消費税等の増減額 (△は減少)	13,694		△8,560	
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	15,851		3,313	
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	17,168		8,161	
その他	△107		4,438	
小計	374,043		402,950	
利息及び配当金の受取額	12,401		15,036	
利息の支払額	△328		△136	
法人税等の支払額	△105,701		△200,238	
営業活動によるキャッシュ・フロー	280,414		217,611	

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,200,000	△856,933
定期預金の払戻による収入	419,151	1,418,795
長期預金の払戻による収入	500,000	550,000
有形固定資産の取得による支出	△6,510	△14,525
有形固定資産の売却による収入	67,976	—
無形固定資産の取得による支出	△31,387	△68,403
投資有価証券の売却による収入	4,000	6,600
投資有価証券の有償減資による収入	—	14,056
子会社株式の取得による支出	△73,846	△11,050
子会社株式の売却による収入	—	497
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △367,040
子会社の自己株式の取得による支出	—	△381,360
貸付けによる支出	△1,700	△44,000
貸付金の回収による収入	5,179	15,790
差入保証金の差入による支出	△706	△28,620
差入保証金の回収による収入	15,236	23,653
保険積立金の解約による収入	—	948
その他の支出	△1,426	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△304,032	258,408
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	700,000	200,000
短期借入金の返済による支出	△700,000	△200,000
リース債務の返済による支出	△3,121	△3,358
配当金の支払額	△29,844	△48,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,965	△51,959
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,801	△1,293
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△60,384	422,768
現金及び現金同等物の期首残高	1,152,881	1,092,497
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	682
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,092,497	※1 1,515,947

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 6社

連結子会社名

株式会社ダイブ

アットザラウンジ株式会社

交通情報サービス株式会社

因特瑞思(北京)信息科技有限公司

北京業主行ネットワーク科技有限公司

瑞思創智(北京)信息科技有限公司

当連結会計年度において、交通情報サービス株式会社の株式を追加取得し、同社を子会社化したため、連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度において非連結子会社に含めておりました瑞思創智(北京)信息科技有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(ロ) 非連結子会社の数 3社

非連結子会社名

株式会社フォー・クオリア

瑞思放送(北京)数字信息科技有限公司

NE Mobile Services(India)Private Limited

(連結の範囲から除いた理由)

上記の非連結子会社は、小規模であり、全体としても当連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法を適用している関連会社

持分法適用会社の数 1社

持分法適用会社名

株式会社スタイルフィッシュ

上記の持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なりますが持分法適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

持分法非適用会社の数 3社

持分法非適用会社名

株式会社フォー・クオリア

瑞思放送(北京)数字信息科技有限公司

NE Mobile Services(India)Private Limited

(持分法適用の範囲から除いた理由)

上記の持分法非適用会社は、小規模であり、全体としても当連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

株式会社ダイブ、アットザラウンジ株式会社及び交通情報サービス株式会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

因特瑞思(北京)信息科技有限公司、北京業主行ネットワーク科技有限公司及び瑞思創智(北京)信息科技有限公司は12月末が決算日であります。なお、連結財務諸表の作成にあたっては、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

- ② たな卸資産
- (a) 商品
移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- (b) 仕掛品
個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- (c) 貯蔵品
最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。
ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。
主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|--------|-------|
| 建物 | 3～41年 |
| 工具器具備品 | 4～20年 |
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアは、社内における使用可能期間（2～10年）に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (ハ) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
役員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。
- ④ 退職給付引当金
国内連結子会社の一部は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。
- (ニ) 重要な収益及び費用の計上基準
- システム開発に係る収益及び費用の計上基準
当連結会計年度に着手したシステム開発から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるシステム開発については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他のシステム開発については工事完成基準を適用しております。
なお、当連結会計年度における工事進行基準による収益はありません。
- (ホ) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (ヘ) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、5年の定額法により償却を行っております。
- (ト) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (チ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の処理方法は税抜方式によっております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8)連結財務諸表に関する注記事項
 (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式等) 120,608千円</p> <p>2. 提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。 これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越限度額 1,325,360千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 - 〃</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引額 1,325,360千円</p>	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式等) 109,823千円</p> <p>2. 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越限度額 1,326,120千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 - 〃</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引額 1,326,120千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)																																																				
<p>※ 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">154,330千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">148,200 〃</td></tr> <tr><td>給与及び手当</td><td style="text-align: right;">354,047 〃</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,977 〃</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,800 〃</td></tr> </table> <p>※ 2. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">31,314千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">263 〃</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,578千円</td></tr> </table> <p>※ 3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">その他(建物附属設備)</td><td style="text-align: right;">817千円</td></tr> <tr><td>〃 (工具器具備品)</td><td style="text-align: right;">634 〃</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1,535 〃</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,988千円</td></tr> </table> <p>※ 4. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>①減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社 (東京都渋谷区)</td> <td>事業用 資産</td> <td>ソフト ウェア</td> <td style="text-align: right;">1,198千円</td> </tr> <tr> <td>アットザラウンジ (株) (東京都渋谷区)</td> <td>事業用 資産</td> <td>ソフト ウェア</td> <td style="text-align: right;">1,379千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>②グルーピングの方法</p> <p>当社グループは、原則として、継続的に収支の把握がなされている、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によってグルーピングを行っております。なお、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。</p> <p>③減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当社及び連結子会社であるアットザラウンジ(株)において、ソフトウェア取得時に検討した収支計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失を認識しております。</p> <p>④回収可能価額</p> <p>回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零で評価しております。</p>	広告宣伝費	154,330千円	役員報酬	148,200 〃	給与及び手当	354,047 〃	賞与引当金繰入額	4,977 〃	役員賞与引当金繰入額	10,800 〃	建物	31,314千円	車両運搬具	263 〃	計	31,578千円	その他(建物附属設備)	817千円	〃 (工具器具備品)	634 〃	ソフトウェア	1,535 〃	計	2,988千円	場所	用途	種類	減損損失額	本社 (東京都渋谷区)	事業用 資産	ソフト ウェア	1,198千円	アットザラウンジ (株) (東京都渋谷区)	事業用 資産	ソフト ウェア	1,379千円	<p>※ 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">209,513千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">178,057 〃</td></tr> <tr><td>給与及び手当</td><td style="text-align: right;">389,618 〃</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,877 〃</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,800 〃</td></tr> </table> <p>※ 3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">その他(工具器具備品)</td><td style="text-align: right;">1,283千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">2,083 〃</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,366千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	209,513千円	役員報酬	178,057 〃	給与及び手当	389,618 〃	賞与引当金繰入額	6,877 〃	役員賞与引当金繰入額	8,800 〃	その他(工具器具備品)	1,283千円	ソフトウェア	2,083 〃	計	3,366千円
広告宣伝費	154,330千円																																																				
役員報酬	148,200 〃																																																				
給与及び手当	354,047 〃																																																				
賞与引当金繰入額	4,977 〃																																																				
役員賞与引当金繰入額	10,800 〃																																																				
建物	31,314千円																																																				
車両運搬具	263 〃																																																				
計	31,578千円																																																				
その他(建物附属設備)	817千円																																																				
〃 (工具器具備品)	634 〃																																																				
ソフトウェア	1,535 〃																																																				
計	2,988千円																																																				
場所	用途	種類	減損損失額																																																		
本社 (東京都渋谷区)	事業用 資産	ソフト ウェア	1,198千円																																																		
アットザラウンジ (株) (東京都渋谷区)	事業用 資産	ソフト ウェア	1,379千円																																																		
広告宣伝費	209,513千円																																																				
役員報酬	178,057 〃																																																				
給与及び手当	389,618 〃																																																				
賞与引当金繰入額	6,877 〃																																																				
役員賞与引当金繰入額	8,800 〃																																																				
その他(工具器具備品)	1,283千円																																																				
ソフトウェア	2,083 〃																																																				
計	3,366千円																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	377,000	—	—	377,000
合計	377,000	—	—	377,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の 種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	2,134
合計		—	—	—	—	—	2,134

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年8月27日 定時株主総会	普通株式	30,160	80	平成22年5月31日	平成22年8月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年8月26日 定時株主総会	普通株式	49,010	利益剰余金	130	平成23年5月31日	平成23年8月29日

当連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	377,000	—	—	377,000
合計	377,000	—	—	377,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年8月26日 定時株主総会	普通株式	49,010	130	平成23年5月31日	平成23年8月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年8月24日 定時株主総会	普通株式	49,010	利益剰余金	130	平成24年5月31日	平成24年8月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)																														
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 5 月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,462,497千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間 3 か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,370,000 〃</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,092,497千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,462,497千円	預入期間 3 か月超の定期預金	△1,370,000 〃	現金及び現金同等物	1,092,497千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年 5 月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,975,454千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間 3 か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△459,506 〃</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,515,947千円</td> </tr> </table> <p>※2. 当連結会計年度に株式の追加取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容</p> <p>株式の追加取得により新たに交通情報サービス株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内容並びに交通情報サービス株式会社の取得価額と交通情報サービス株式会社追加取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">340,771千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">636,711 〃</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">108,953 〃</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△68,110 〃</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△11,784 〃</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△428,200 〃</td> </tr> <tr> <td>交通情報サービス株式会社の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">578,340千円</td> </tr> <tr> <td>交通情報サービス株式会社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△211,299 〃</td> </tr> <tr> <td>差引：交通情報サービス株式会社追加取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">367,040千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,975,454千円	預入期間 3 か月超の定期預金	△459,506 〃	現金及び現金同等物	1,515,947千円	流動資産	340,771千円	固定資産	636,711 〃	のれん	108,953 〃	流動負債	△68,110 〃	固定負債	△11,784 〃	少数株主持分	△428,200 〃	交通情報サービス株式会社の取得価額	578,340千円	交通情報サービス株式会社現金及び現金同等物	△211,299 〃	差引：交通情報サービス株式会社追加取得のための支出	367,040千円
現金及び預金勘定	2,462,497千円																														
預入期間 3 か月超の定期預金	△1,370,000 〃																														
現金及び現金同等物	1,092,497千円																														
現金及び預金勘定	1,975,454千円																														
預入期間 3 か月超の定期預金	△459,506 〃																														
現金及び現金同等物	1,515,947千円																														
流動資産	340,771千円																														
固定資産	636,711 〃																														
のれん	108,953 〃																														
流動負債	△68,110 〃																														
固定負債	△11,784 〃																														
少数株主持分	△428,200 〃																														
交通情報サービス株式会社の取得価額	578,340千円																														
交通情報サービス株式会社現金及び現金同等物	△211,299 〃																														
差引：交通情報サービス株式会社追加取得のための支出	367,040千円																														

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業については、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社の各部署が取り扱うサービスを集約した「コンテンツサービス事業」及び「ソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「コンテンツサービス事業」は、通信キャリア等を通じて、各種コンテンツサービスを提供しております。「ソリューション事業」は、企業に対して、携帯電話等を用いたビジネスの企画開発・コンサルティング等のトータルソリューションを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計 (注)
	コンテンツ サービス事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,179,523	1,191,302	2,370,825	—	2,370,825
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	20,354	20,354	△20,354	—
計	1,179,523	1,211,657	2,391,180	△20,354	2,370,825
セグメント利益	778,407	595,835	1,374,243	—	1,374,243
その他の項目					
減価償却費	8,510	16,609	25,119	—	25,119

(注) 調整額は、セグメント間取引消去であります。

セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。ただし、配分されていない償却資産の減価償却費は、合理的な配賦基準で各事業セグメントへ配賦しております。

当連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計 (注)
	コンテンツ サービス事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,533,048	1,257,777	2,790,825	—	2,790,825
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	31,617	31,617	△31,617	—
計	1,533,048	1,289,395	2,822,443	△31,617	2,790,825
セグメント利益	494,334	317,287	811,621	△507,428	304,193
その他の項目					
減価償却費	41,009	23,114	65,123	12,629	77,752

(注) セグメント利益の調整額の主なものは、各事業セグメントに帰属しない管理部門等の一般管理費△494,052千円及び、のれん償却額△13,376千円であります。

セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

当連結会計年度において当社が行う経営管理上のセグメント業績評価基準を変更したことに伴い、各事業セグメントの測定方法を変更しております。また、従来の方法によった場合に比べて、コンテンツサービス事業492,373千円、ソリューション事業261,961千円の各セグメント利益がそれぞれ減少しております。

セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。ただし、配分されていない償却資産の減価償却費は、合理的な配賦基準で各事業セグメントへ配賦しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当連結会計年度において、交通情報サービス株式会社の株式を追加取得し、同社を子会社化したため、連結の範囲に含めております。これによる当連結会計年度におけるのれんの増加額は158,580千円であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
1株当たり純資産額 7,711.90 円	1株当たり純資産額 8,132.79 円
1株当たり当期純利益金額 448.23 円	1株当たり当期純利益金額 451.18 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	168,982	170,096
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	168,982	170,096
期中平均株式数 (株)	377,000	377,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年10月18日定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 220株	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。